

# 観光デザインとコミュニティデザイン

— 地方自治特別法下での“観光デザイナー” 芦屋市長の山地開発構想の挫折 —

Tourism Design against Community Design:  
Failure of Mountain Development Planning by “Tourism Designers”  
Mayors of the Ashiya City under the Special Law of 1951

小 川 功  
Isao OGAWA

## 要 旨

コミュニティのあり方を法律で定め、法律、行政、市議会、市民等の後押し・後ろ盾を得た市長自身が着想する観光デザインは、一見天下無敵のように思われる。現実に「国際文化住宅都市建設法案」が市議会の決議、衆参両院での可決、住民投票を経て地方自治特別法にまで昇華した芦屋市において、歴代市長が打ち出した山地開発構想がはたして円滑に推進できたかどうかを取り上げる。同法公布時の猿丸市長は終戦直後に外貨獲得策としての「観光立国」に乗じて外資導入して一挙に国際的観光都市に変貌させる奇抜な夢を抱き、企画課を新設し観光研究に取り組ませた。隣接する2村を合併しようと画策した背景にもカジノを含む遊興ゾーン建設との関連が否定できない。2村合併に失敗した窮地を脱する回生策が脚本家としても高名な原健三郎代議士と組んだ大芝居の特別法制定であったが、遊興路線に軸足を置いた当初の「国際観光文化住宅都市建設法案」が市民の反対を受け、提出寸前に観光の二文字を削る始末であった。このため、市当局の頭には原案の観光都市のベクトルが残存したまま、事情を知らぬ市民は額面どおり住宅都市と受け取るというコミュニティデザイン混乱の遠因がここに内在していた。

内務官僚出身の能吏・内海新市長は猿丸市政を継承する形で有能な「観光デザイナー」として次々に山地開発を推進した。すなわち昭和30年代芦屋市から広大な市有地を譲受し山地開発を担う“市策会社”芦有開発は市からの有形無形の支援を受け、名湯・有馬と芦屋を20分で直結、さらに北摂・三田方面への延伸構想を進め、国鉄旧有馬線敷地の払い下げを受け、丹波・但馬方面への産業道路まで夢想した。立法時の国会審議で「温泉がない」点を突かれ、温泉コンプレックスに陥って試掘までした芦屋市は、その後雅叙園観光の料亭「芦山荘」近辺で湧出する炭酸泉を活かした「温泉会館」構想にも飛び付き、お墨付きを与え山地開発の一環として推進しようとした。しか

し同社の特異な社風・独特の企業臭が「国際文化住宅都市」には到底馴染みにくいと感じた教育熱心な市民層の総スカンを食った。景観に優れた山手地区の小学校から至近距離にあった立地上の難点が山地開発には賛成する層にも PTA 主導の反対運動への署名を促す一因ともなった。また芦屋市の出資・役員派遣を受けた“別働隊”芦有開発が深山の湖・奥池を有料遊園地化し、ハワイまつりの興行まで行った一連の開発も国会で野党議員から執拗な追及を受けた。こうした背景には恐らく芦屋市民の多くが理解していたコミュニティデザインの中身と、市当局の主導による一連の観光デザインとの間に、抜き難い乖離・懸隔があり、双方の調和・融合が容易にはかれなかったためかと推測される。また弱小・芦屋市の「国際文化住宅都市建設法」を恐らくや“小兵”の抜け駆けの功名の如く感じたに違いない“大兵”の隣接両市は六甲山に芦有道路の競合トンネルを相次いで開鑿、芦有の存立基盤を喪失せしめた。その意味で一連の観光デザインは、隣接地域のコミュニティデザインともしっかりいかないう要素を含んでいた。

キーワード：観光デザイン、コミュニティデザイン、観光デザイナー、地方自治特別法、芦屋市、芦有開発、芦山荘

## I. はじめに

コミュニティデザインと観光デザインとの相克の事例は全国的に無数に存在する。その多くは地域の約束事などに無頓着な個別観光業者の営利追及姿勢などに起因しよう。本稿ではコミュニティデザインと観光デザインとが本来調和しやすいはずの、自治体主導型の観光振興策における相克例を取り上げたい。コミュニティデザインとして工場立地を極力排除し続けた小規模な独立自治体（大都市に取り囲まれた小都市）の例として芦屋市（兵庫県）と浦安市（千葉県）を挙げよう。東京湾岸の漁村であった浦安市は公害問題に苦しんだ末に漁業権を放棄してディズニーランドを誘致するという、海面埋立主義・南進策を採って今日著名な国際観光住宅都市へと変貌した。これに対し大阪湾岸の同様な寒村で六甲山南麓の総面積わずか 16 平方キロの芦屋市は昭和 26 年公布の地方自治特別法を背景に山地開発主義・北進策を採り、浦安に先んじて観光都市を志向した。

憲法 95 条では「一の地方公共団体のみに適用される特別法」（地方自治特別法）を制定する場合にはその地方公共団体の住民投票で過半数の同意が要件とされる。制定された特別法の大半は別府、熱海などの温泉都市や、京都、奈良などの観光都市<sup>(1)</sup>であるため、和田英夫氏は「地方自治体の一種の観光案内的 PR 価値をもつにすぎない」<sup>(2)</sup>と評した。こうした著名な観光都市群の中に、「芦屋国際文化住宅都市建設法」が適用される芦屋市がなぜか 1 市だけ単独の異分子として遠慮がちに紛れ込んでいることは、法曹界、観光関連業界はもとより、地元芦屋市内でさえも今

日ではほとんど忘れ去られたといえる。本稿は芦屋市において何故にかように不可思議な特別法が制定されるに至ったかの特殊事情と歴代市長が同法を背景に思い描いた観光デザイン<sup>(3)</sup>がいかに実施され、住民に受け入れられたか否かを、主に制約条件としてのコミュニティデザイン<sup>(4)</sup>との関わりという視点から論じてみたい。筆者の年代等から直接に見聞できなかった時期・事項については、24年に創刊された不定期雑誌『あしや』<sup>(5)</sup>、歴代の首長等が著した自伝<sup>(6)</sup>等に依拠せざるをえなかった。しかし依拠した政治家の自伝、市広報誌の性格上、政治的に対立関係を生じた紛争等の解釈においては客観性が担保し難い側面がある。その結果本稿<sup>(7)</sup>では個々の市政に関する筆者の独断と偏見に基づく主観的部分を排除できなかったことをお断りしておきたい。

## Ⅱ. 「芦屋国際観光文化住宅都市建設法」制定を目論んだ背景

精道村（現芦屋市）は「近時阪神地方の出来星紳士が、田園生活と称して芦屋敏馬に西洋風の別墅を築き…自然の景観を俗化せしめつつある」<sup>(8)</sup>などと揶揄されたように、明治後期から阪神間の鉄道網の目覚ましい発達に伴い大阪方面からの移住者が増加して急速に宅地化し始めた名もなき寒村に過ぎなかった。昭和8年の『アサヒグラフ』は「村長さんの年俸五千元、日本一の豪華精道村」と題して「空が青くて、北には山、南に海…阪神間の最高級住宅地として住吉村と共に有名である。…阪急線、阪神線、省線、それに阪神国道の完成で、田畑変じて豪華な住宅地となった」(8.3.29 アサヒ, p4)と写真入りで市制前の精道村の変貌ぶりを紹介する。芦屋市の「コミュニティデザイン」の法定としての「芦屋国際（観光）文化住宅都市建設法」は法制化の過程で「いろいろ議論されて、反対された方がたくさんあり…観光という字は初めは入っており…途中でこれを削った」（原健三郎代議士の答弁 議事録）のであった。「観光」の2文字を削ったのが提出間際<sup>(9)</sup>だったことは地元新聞でさえ、東京発の1面記事（通信社配信）では正しく観光を削って報じたのに、地元記者の筆になる同日3面記事では「芦屋市の念願通る 国際観光文化住宅都市建設法案 きのう衆議院で可決」(25.12.5 神戸③)と「観光」の2文字を入れた原案で誤報した。当局者は国会で議員から芦屋に対して出された観光や温泉の欠落などの手痛い指摘をなんとか跳ね返したいという悔しい思いと、国会で明示した観光デザイン<sup>(10)</sup>の義務履行を強く動機付けられたに違いない。同法という荷が重すぎる「錦の御旗」を与えられた僥倖を driving force（駆動力）とする、同法に駆り立てられたものであって、当時の市政関係者が等しく感じ取り、共有した「市の面目にかけてやり遂げたい」総意だったと思われる。

しかし特別法制定は芦屋市の両隣からの冷ややかな反応<sup>(11)</sup>だけではない。26年11月久堀芦屋市議は「人によって評価がまちまちですが、先般国際文化住宅都市建設法を通過させられた」（市議, p113）ことを猿丸市長の功績に挙げた。同法の原案にあった「観光」という文字に拒絶反応

を示した市内関係者も多く、また26年2月11日実施し、賛成多数で通過した住民投票でも反対票を投じた市民層には、芦屋市のコミュニティデザインの中に何らかの「観光」要素を含むことに、何かしっくり行かぬ気持ちを持っていたものと考えられる。

### Ⅲ. 観光デザイナー・歴代芦屋市長による山地開発

#### 1. 猿丸市長による「観光芦屋の構想」

猿丸市長は市政の目標を①健康住宅都市、②教育文化都市、③明朗観光都市という「当市の特質から考えて…三点に重心を置いて計画」(24.12.5 あしや3号, p3)した。「芦屋市の特異性を十分認識…山地開発の必要に着目(市議, p113)した猿丸は同法制定を前提とした観光デザインである「観光芦屋の構想」として、「芦屋市を、観光特別都市として市街そのものも観光地であり、街全体が海と山を結ぶ一大観光道路化する」観光計画を立案した。猿丸が部下の魚谷正弘らの進言<sup>12</sup>を取り入れつつ、自らも「アメリカのパサデナの如き億万長者の都市として発展」(24.8.20 あしや創刊号, p2)することを夢想した「真夏の夜の夢」と名付けた「新市の構想」(24.10.13 あしや2号, p6)の中身は①国際住宅地(六麓荘、山手町、奥池800戸)、②打出浜ヨットハーバーの建設指定(26年9月断念)、③ゴルフリンク(25年市民有志により芦屋カンツリー倶楽部として実現)、④国際ホテル、⑤外国人墓地、⑥奥池付近温泉試掘、⑦市内循環バスの経営、⑧一連の山地開発として裏六甲と結合する「六甲横断道路の計画」(後述)、城山に「市民の一大遊園」(24.12.5 あしや3号, p3)としての動植物園、奥池周辺開発、ロープウェイ建設等を含む「コニーアイランド」建設、⑨旅館、汐湯、娯楽遊戯場、ダンスホール等娯楽施設、⑩県営オートレース場の誘致などである。前半は主に高原リゾートを志向した健康的なスイス式の観光路線であるが、後半はカジノも含む。これらを促進するための外資導入を24年8月広報誌『あしや』で夢を語り、26年5月には具体的な導入先を市議会にも提案している。

#### 2. 「六甲横断道路」構想(猿丸)を継承した芦有開発設立(内海)

六甲を横断する県道「芦屋、有馬間の道路については、猿丸市長の父<sup>13</sup>の時代に大いに努力せられたのであるが、工事の半ばにして」(24.10.13 広報2号, p8)中断していた。子息である猿丸市長も遺志を受け継ぎ「六甲縦走路に現在の県道を延長し、奥池を第二の水源地とし、その周囲は山間住宅地として…周辺は遊牧場、植物園、自然公園、公園墓地その他の開発」(24.10.13 広報2号, p8)構想に取り組んだ。助役から県議に転じたばかりの渡辺万太郎も27年8月「県道芦屋有馬

線の工事…六甲山上に結ぶこの観光道路は…将来裏六甲と直結する重要な産業道路としての使命を果す…観光部面…にも県の助力はもとより、直接県営に俟たなければならぬ」(27.8.2 芦屋, 公人, p61) と述べ、観光道路としての県道芦屋有馬線延伸の重要性を内海と共有していた。

有馬の旅館主でもある金井慶二は上記のような芦屋市サイドの「多年の宿願であった」(34.2.20 広報③) 県道延伸構想とは別に 30 年ごろから芦屋と有馬を結ぶ観光道路建設を独自に思い描き、「元芦屋市長の猿丸吉左衛門氏らと連携をとりながら阪神間の政、財界人や自治体首長にも働きかけ」(社史, p32) た。金井は 27 年 2 月剣谷の所有地 3,000 坪を芦屋市の要請で市営墓地用地として「無償で貸し」(浮草, p36) て以来、内海らとも深い接点があった。神戸・西宮両市の狭い隙間にトンネルをぶち抜き、芦屋市から有馬・三田を経て丹波・但馬方面への活路を見出だそうとの金井・川島らの試みは、芦屋市のコミュニティデザインたる山地開発に完全に合致した。芦有の社史によれば山地開発を重要施策とする内海市長は金井構想に対し、芦屋「市側からもぜひ〈芦有開発〉会社を設立して〈山地開発に〉協力してほしいとの要請があって構想は急速に具体化…金井氏、猿丸元市長、内海市長、芦屋在住財界人の一人平野齊一郎氏らが発起人の形で何度も話し合いが行われ、昭和 31 年暮れごろには会社設立の構想がほぼ固ま」(社史, p33) ったとされる。芦有と同じく山地開発の担い手たらんとして半年で転覆した芦屋国際文化都市建設株式会社の後始末も済まない時期の 32 年 5 月 22 日発起人会設立準備委員会が開催され(社史, p33)、ここに芦有開発株式会社(以下単に芦有と略)設立が固まった。33 年 3 月 1 日芦屋市及び関西財界各社が出資して芦有を資本金 5 千万円で設立した。芦屋市長は「古い木造御殿づくりで、集会に利用される方も少なく」(浮草, p202) 無用の長物の公会堂の半分を創立期の芦有に安く貸したが、後に裁判所は「公会堂設置の目的に適合するか甚だ疑わしい」<sup>104</sup>と判じた。現市長、前市長が揃って発起人となり、1,500 万円を芦屋市が出資、「当〈芦屋〉市も資金参加すると共に、部落財産区所有の山林の内七十万坪」(魚谷, p61) を当初資本金とほぼ同額の「特売価格五千六十一万七千円」(33.11.5 広報 108 号①) で同社に譲渡、内海直系の林利市助役<sup>105</sup>が内海が 36 年 5 月芦有取締役を退任した際に身代りに就任するなど、芦屋市を代表する人物がその後も続々と経営に参画した。芦有道路は「幸い運輸省側の推薦もあって」(社史, p40)「産業基盤の強化および国際観光の観点から」<sup>106</sup>優先的に 33 年度開銀融資対象に選抜されたが、破格の好待遇の背景には特別法の存在、芦屋市の出資、それに内海の官界での人脈等が奏功したものと考えられる。内海は 33 年 9～10 月訪欧したが、「外遊報告」の一節には、芦屋市の「観光デザイン」の具体的な着想過程<sup>107</sup>が彼自身の筆で生き生きと表現されている。後年の平成 20 年 9 月市議会で全会一致で可決した「芦有道路等の資産譲渡に関する決議」でも「芦有道路は、芦屋有馬間を短絡直結せしめ、あわせて芦屋市が計画する山地開発を進めることを事業目的として計画され」たと明確に位置けたように、内海は 34 年新年あいさつで、「芦有開発株式会社による山地開発の着手に伴い、名実ともに国際文化住宅都市にふさわしい総合的な開発計画を実現いたしたい所存」(34.1.5 広報



110号①)と期待を述べ、芦屋市商工会も「多年の宿願であった有馬への直通道路の開通も芦有会社の創設と共に目前に迫って…本市も単なる文化住宅都市から一躍北但交通の中心都市に飛躍する、まことに前途に輝かしい希望を迎える」(「商工会だより」34.2.5広報111号③)と熱い期待を寄せた。

内海は34年7月25日芦有起工式でも自分の「山地開発の方針に沿って生まれたのが芦有開発株式会社であり…市は祖先伝来の土地70万坪を会社に譲渡するとともに1,500万円を出資…芦有開発はいわば市の発展と表裏一体となっている会社」(社史, p42)だとまで、はっきりと明言した。後年内海は芦有「道路の建設も、でき得るならば市の事業としてやりたかった」(浮草, p198)とも回顧している。

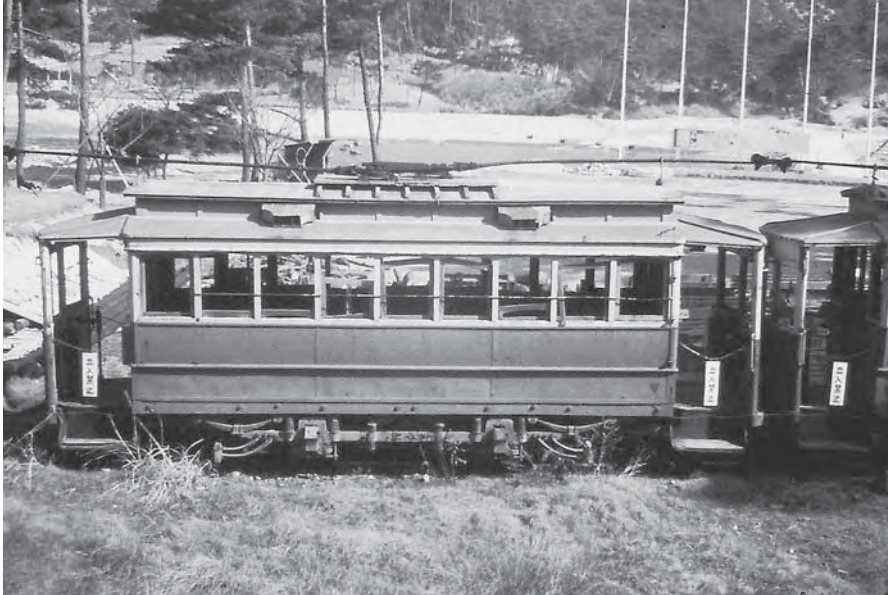
こうした当時の状況と諸事実から考え、芦有の社史が「市側からもぜひ会社を設立して協力してほしいと要請」(社史, p33)され、「芦屋市の重点施策であった山地開発の方針に沿って」(社史, p77)設立された芦屋市の『第3セクター』の“さきがけ”(社史, p36)と記すのは自然であり、市が1,500万円を出資し市長が取締役を兼ね、市の事業を代行する市と一身同体の「第三セクター」<sup>⑧</sup>と扱われた芦有は市長の肝煎りで設立され、「市の行政方針に順応して行く」(市議, p185)“別働隊”“市是会社”“市策会社”<sup>⑨</sup>といっても過言ではなかった。35年6月18日芦屋川沿いの芦屋市公光町に新築された自社ビルに入居した芦有の本社はピーク時には「7部15課、社員186人の組織に拡大」(社史, piii)したほど市内有数の有力企業に成長した。

### 3. 奥池遊園地の華々しい開発と反発

昭和20年代外資導入が「実現している自治体はない中で先鞭をつけようと考えた」(市議, p114)猿丸は25年ころ米国資本家が入れ知恵した奥池周辺の遊園地構想「コニーアイランド」計画の話に飛び付いたが、氏素姓も不確かな二、三流以下の米国資本家からの外資導入話に不安を拭えぬ市議会の強い反対で挫折した。

西宮を代表する老舗酒造家が長らく芦屋の水源の地権者として君臨していた史実は、近世以降に西宮が芦屋を圧倒し経済的にも支配していたことを象徴しよう。この辰馬、紅野両家の奥池所有地に33年芦有の設立を迎えた芦屋市は突如占有権を主張した。この市による奥池奪還の貪欲さは、江戸期の水争いをも彷彿とさせる。

また36年芦屋市の古参職員である魚谷企画部長が公表した「山地では奥池周辺の約百三十万平方メートルのうち、六万六千平方メートルを景勝地として残す。芦屋ユースホステルを中心に、国際ホテル、国民宿舎、高山植物園、遊園地などを設け、芦有道路沿いには別荘式の住宅を誘致したい」(36.8.5広報141号①)、「奥池周辺に大がかりな遊園地、ロープウェイ、スケートリンク、バンガロー村などを設ける一方、人口五千人の高燥住宅地をつくる構想」(36.8.5広報141号②)は



〔写真－1〕 奥池野外劇場に放置されたN電（昭和42年頃筆者撮影）

猿丸時代の「コニーアイランド」構想との類似点も少なくない。

芦有の思い描いた観光デザインの中には36年7月廃止された京都市電堀川線で使用されていた狭軌木造単車1型（通称N電）車両を〔写真－1〕のように複数両譲受し、奥池に移送した上で「当社ではこの記念すべき電車を永く保存し、今後開発する奥池遊園地で運行する計画」<sup>20</sup>も含まれた。芦有は「遊園地事業（レストラン、舟遊び、小動物園、ハワイまつりなど）、東六甲ループ展望台のレストハウス、ジンギスカン、アーチェリー振興のためのクラブ設立」（歩み）を具体化し、39年には自然公園法園地事業の認可を得て、奥池遊園地に本場ハワイから舞踊団を招き、夏に1か月間にわたる歌と踊りの「ハワイまつり」を43年まで5年間開催した。「ハワイカメハメハスクール舞踊団ヤングハワイアン25名による」『南太平洋の歌と踊り』を7月20日から8月28日まで芦有ドライブウェイ沿線奥池遊園地の奥池野外劇場（芦有バスで約20分。奥池停留場下車 運賃80円、芦有タクシー580円）で開催した。大阪読売新聞社・読売テレビ放送が主催、ハワイ観光局が協賛した。入場料大人350円、小人120円（奥池遊園地入園料とも）、前売券大人300円であった。（〔写真－2〕金井社長も「ハワイからフラダンスの一行を招いて「ハワイ祭り」を開催、観光客を大いに楽しませた」（足跡、p263）と回顧する。

芦有が奥池を有料遊園地化してハワイまつりを興行したことは40年3月国会国会建設委員会で追及を受けた。西宮の地主側から情報を得た堀昌雄代議士は「芦有開発会社は…土地を手に入れたら…高い鉄さく…をずっと自分の土地の周辺に現在張りめぐらして、中に一般の人が入れないようにして…入場料を取っている…国立公園というのは、特定地域でそういうことをしてい



〔写真－2〕「芦屋奥池ハワイまつり」チラシ（芦有開発発行、筆者所蔵）

んですか」（会議録）と質問した。今村譲厚生省国立公園局長は「入園料を取ることについて、国立公園の内部については、なるべく…してもらいたくない…私有地について、特別に園地事業、あるいは遊園地事業…にして…一定の料金を取ってやるというものを、全部やめろという権限…がございません…好ましいとは思っておりません」（会議録）と答弁した。堀は「大体、芦屋奥池というのは…キャンプ地その他に、一般的に国民に開放されておった…金を出した者だけ入りなさい、これは営利会社の典型的なやり方だ…おまけに最近は国立公園の中でハワイのフラダンスとか何とかいうような行事が催されるようになって、まさにそういう自然の公園の姿が、人為的な、要するに都市のまん中におけるがごとき、キャバレーの中におけるがごとき状態に置かれておるという事実は、国立公園法の趣旨からいって、どうですか」（会議録）と再質問した。今村局長は「自然公園法の今後の運営につきまして、観光ブームにどう対処するか、いろいろ案を練っている…この地点につきましても、相当大きなホテル…というふうなものが出てくるならば、当然、景観の維持のために困ると、厚生省としては申し上げなければならぬ」（会議録）と答弁した。岡本隆一委員も「営利会社が名勝地の私有地をどんどん買い占めていって…一歩入るにも、そこを通るにも金を取られる、すべての名勝の地が営利の対象になっている…傾向が生



まれつつあるということは、国民のために悲しむべき」(会議録)との意見を述べた。結局違法行為だとはいわれなかったものの、ハワイまつりに代表される芦有の開発姿勢に厚生省も渋い顔をしていることが国会の場で明るみに出た。「芦屋を東洋のジュネーブにしたい」との猿丸・内海の二代にわたり芦屋市長が推し進めてきた山地開発の目玉・奥池遊園地の前途に暗い影が忍び寄りつつあった。

44年から48年にかけて芦有は奥池町(第1工区)、奥池南町(第2工区、第3工区)の約127haの奥池住宅地を造成・販売した。「土地造成と並行し幹線街路、上下水道、電気等も整備。高級住宅や別荘、優良企業の保養所などが建ち、現在は自然環境豊かな成熟した街並みを形成している」(歩み)と自画自賛する。しかし柴田悦子氏は45年に「利潤追求の手段にしたうえ、周辺に高級住宅地を開発して不動産業で膨大な投機的利益を取得し、さらに有料道路に芦有バスを走らせて、まさに芦屋-有馬間の地域独占としての地位を確立している。…ハイウエーを通らないかぎり遊園地にはいけない」<sup>20)</sup>などと独占資本たる芦有を批判した。一部の論者から独占的地位を確立していると評価された芦有は皮肉にもこの時期をピークとして、企業としての存立基盤を喪失し急速に衰運に向かう。

#### IV. 遊興地構想(猿丸)の再燃としてのヘルスセンター計画の支援(内海)

猿丸は特別法制定を前提とした「観光芦屋の構想」の中に、「奥池付近温泉試掘、旅館、汐湯、娯楽遊戯場、ダンスホール等娯楽施設」を挙げている。25年12月原代議士は特別法案の提案理由の中で「ラジウム及び炭酸温泉の源泉地を最近発見しまして、これまた専門家に発掘の具体的準備を託しており、近くその準備も完了」(議事録)と述べた。猿丸が進めた市営温泉案には市民の一部にも「市営大衆向き一大温泉郷」(「私の希望」25.12.20広報12号, p5)の待望論もあった。こうした賛成論を背景に芦屋「市でも温泉の試掘を試みたことがあるが、財源が続かずやめてしまった」(内海市長談、温泉)という経緯があった。

芦屋市山手に以前から別荘「芦山荘」を有していた松尾國三(松尾談、温泉)あたりと思われるが、広報の「私の希望」欄に「山手方面を観光都市的に開発したい。箱根の如く検番も作って積極的にやりたい」(25.12.20広報12号, p5)との企業家筋からの温泉郷構想が出されており、同時期に別荘「芦山荘」の料亭・旅館への転用に伴う営業許可の申請も出されたと思われる。「観光、文化住宅都市」を「本来の念願」(25.9.20広報9号, p1)とする市長サイドは当然ながらこうした起業を歓迎し、広報に載せたとみられる。これより先25年5月丹原助役はカジノ設置に加え「芸妓を西宮から引ッ張らずに芦屋にも置くように考えたい」(25.5.22広報6号, p20)と発言していた。おそらく市当局の三業許容姿勢に関連して「芦屋ゲイシャの出現」などと「新聞紙上で置屋の許

可が報道」(25.12.20 広報 12 号, p7) され、芸妓・置屋・検番等の言葉に敏感な一部市民から「本当ならば大変」(25.12.20 広報 12 号, p7) との反対の声あがった。25 年 12 月原代議員が特別法の審議の場で「初めは…観光という字を入れてあつた…観光都市になつてしまうと…反対された方がたくさんあり」(議事録) 法案名から観光を削ったと答弁した背景も、25 年広報の“私の希望”欄の「やめてほしいこと」として「醜業の存在が許されぬ純潔な住宅文化都市としての発展を祈ります」とか『『芦屋ゲイシャ』の出現には絶対反対致します」(25.12.20 広報 12 号, p7) などの抗議が殺到したためと考えられる。丹原助役は芸妓誘致を「昔は婦人会あたりが反対したというが、今は、時代感覚が違って来た」(25.5.22 広報 6 号, p20) と楽観視したのは市民層の分析不足であり、コミュニティデザインへの配慮が足らぬ発言であった。

こうした数年前の拒絶反応で一旦は引込めたにもかかわらず、雅叙園観光のヘルスセンター計画という遊興路線が再び動きだした。32 年ごろ松尾が営林局の許可を得て芦山荘近辺の城山国有林で「一年二カ月かけてボーリングをやった結果、三十八度の温度と百四十四キロリットル(八百石)の量を持つ湯が出た」(松尾談、温泉) 結果、「良質の温泉(温度 37 度炭酸泉、塩類泉)が湧出することがわかり…芦山荘周辺に建築する予定の建物に引き入れ、ここを健全な大衆のレクリエーション的な健康の場としようとするもの」(34.12.5 広報 121 号①)である。同社は「従来の享樂地化した既存温泉地とは異なり、健全な休養の場所として、芦屋にふさわしい明るい清潔な設計と、全市民から喜ばれる運営」(34.12.5 広報 121 号①)を目指す点を強調した。市側も「ご老人方の保養や家族のレクリエーションを始め、町内自治会の慰安に利用できる…と期待」(34.12.5 広報 121 号①)し賛同、内海は自らの山地開発構想の一環に組み入れ、日帰り利用客向の駐車場「用地として芦屋打出共有地の一部」を雅叙園観光の名を出さず、関係法人たる「財団法人松尾育英会に払下げ」ようとした。34 年暮れ「この施設建設について県知事に認可申請中で、いま兵庫県建築審査委員会に建築可否が審査されており、遠からず結論が得られる」(35.2.5 広報 123 号①)見通しであるとする。

市議会は当年で「市議会は、当初より決してこの施設を積極的に誘致しようとする程の熱意は有していない…一部住民に反対意思が有することは、市議会も充分承知」(市議, p212)として日和見的な態度をとった。34 年 11 月 30 日議員提出議案 3 号として「雅叙園観光株式会社が計画中のヘルスセンターについて慎重に諸般の要素を勘案し、審査を継続し、県知事の方針決定後において冷静に事態のなりゆきを見究め、住民の福祉を守るため最善の結論を見出す」(35.1.5 広報 122 号, p2)と「逃げを打つ」(温泉)た微妙な決議をした。

次に市民の反応であるが、会館内に「売店を出さしてもらえとの話」(温泉)に利益誘導された形の白菊会は設置に賛成した。さらに同計画に対し「いよいよ芦屋も活気付いた」と感じた吉田利吉<sup>22)</sup>ほか 14 名の賛成派は①反対派は「心なき一部の人々」であり、②「反対運動の根柢が余りにも近視眼的」で、③「私達の希望と夢を打ち毀され…全く悲憤を感じ」た結果として、

④「今回のこの大規模な、しかも健全な大事業を逸しては山地開発による本市の発展は当然その機を得ないのではないか」(35.25 広報 123 号①)と市議会に促進方を請願した。この請願には特別「法の制定によって…教育、文化、健康、清潔、観光等のことばを包含した理想的…中都市」(35.25 広報①)との法解釈も見られるが、特別法に観光を包含すると認識し、温泉・観光を許容するのはむしろ少数派であった。賛成派が 34 年 12 月 18 日付で提出した請願書を『広報』は全文掲載したが、同時に提出された反対派請願は略した。「山地開発の促進と、それに関連する市有地特売の推進を求める請願書」(35.25 広報 123 号①)は雅叙園観光の併設する「国際観光ホテルやプール、大公園等の画期的な健全娯楽施設」(35.25 広報 123 号①)を待望する内容であったが、多数の日帰客の駐車場として「これに関連する市有地の売却」(35.25 広報 123 号①)の必然性には言及しない。請願文から推察する限り、市民の純粋な温泉待望論に発したというより、反対派が賛成派を「市との結付きの強い団体…個人」(資料)と解した通り、当局代弁の色彩が濃厚である。

これに対し反対の声をあげた近隣小学校 PTA は素朴に温泉会館が「教育上面白くない」(温泉)との理由からであった。運動に後から加わった「高級住宅地の人々にとって『花園を荒らされたくない』という気持ち」(温泉)からであり、美術館や野外音楽堂こそが芦屋市に合うとする吉原治良画伯は「芦屋市の性格を変えるのはよくない。芦屋城を作ったりしてハリボテの芦屋にするのは困る」(温泉)と多分に地域の方向性に関わる「コミュニティデザイン」を意識した発言をしている。

注目されるのは中心人物で「芦屋の教育環境を守る会」代表の山本寅之助弁護士が「特別法に反するような…観光都市にするのは反対だ」(温泉)と明言する点であろう。法曹家である山本は特別法を背景に山地開発を促進しその一環として温泉会館を応援した内海市政に対し、同じ特別法を背景に温泉会館に異論を唱えた。このことは法律知識を有する市民の間でも、特別法解釈を巡って市当局と見解を大きく異にすることを示す。市の性格や将来の方向を指し示す「コミュニティデザイン」を住民投票を経て法律にまで昇華したはずの芦屋においてさえ、観光企業から提起された温泉会館という「観光デザイン」が当該「コミュニティデザイン」に合致ないし調和するの可否か簡単に結論が出ず、賛否の議論が巻き起り、狭い校区を飛び越え、全市、県、中央組織等を巻き込んで以下のような激しい闘争にまで発展したことに筆者は着目している。

反対派は「雅叙園観光による山地開発計画に反対するため署名や陳情等いろいろの運動」(35.25 広報 123 号①)を展開し、35 年 A「山手町にヘルスセンターを設置することに反対することを兵庫県知事及び兵庫県建築審査会に申し入れ、その用地として芦屋打出共有地の一部を売却しないことを求める請願」、B「芦屋打出共有地を財団法人松尾育英会に払下げる土地売買契約締結議案の契約を中止し、売却の否決を求める請願」(35.25 広報 123 号①)の両方を市議会に提出した。内務官僚出身の内海は「市民組織の問題」にも通曉し、29 年全国都市問題会議で「市民の力を借りることは最も必要」(続浮草, p7)と講演したほどであり、市民組織の統治に自信があっ

た内海は「芦屋市発展の重点が山地開発に在る事から、松尾計画をその一環として支持する」(資料)と表明、PTA に対し「市当局の計画と、松尾氏の人物を信頼せよ」(資料)と切り崩しを試みた。しかし市当局が信頼した「松尾氏の人物」に関しては以下の負の情報も存在する。まず芦山荘の全国紙での大々的求人広告「求サーヴス係女性…年令二〇～三五 独身者に限る 住込…経験者、舞踏の素養あれば優遇」(27.9.8 読売タ②)の行間を深読みすれば売春対策国民協議会が反応したように、“ある種”の心配もあながち住民の杞憂とは言いきれないだろう。「敏腕の評高く、ワンマン経営できりまわしている」(39.4.28 読売タ④)松尾の経営する雅叙園観光・千土地興行両社の“評判”は夙に名高く、東京の本拠地たる目黒雅叙園は進駐軍に接収され軍相手の商売で盛んに稼いでおり、32年8月10日の新聞で雅叙園観光経営の新宿三丁目「日活地下ホール」は「新宿の悪の巣」(32.8.10 読売タ⑤)と報じられたことも心配に輪をかけた。前述した10年前の市民の拒絶反応から考え、やすやすと「松尾氏の人物を信頼」できるような環境ではなく、万事ソツのない内海も丹原と同様に読みを誤ったようだ。

市民の一人・鈴木剛ホテルプラザ社長のいうように「成程、インテリ階級の多く住む土地だけに、小学校の先生や父兄の方々は、とても教育に熱心で、パチンコ屋の喰い入るすきを与えない」(八十年, p201)ほど教育・住環境の保全に熱心な土地柄であった。まさに今回こうしたPTA、教会、文化人らで構成された反対派は当局のいうほど「左翼団体にそそのかされた一部少数」(資料)の先鋭分子ばかりとは考えにくい。「松尾氏のような事業家にはまかせられない」(温泉)とした山本の主張の如く、叩けば埃の出かねない松尾側の挙動や弱点を熟知し、豊富な法律知識や人脈を駆使して建築審査会、売春対策国民協議会を含む勘所の関係筋に巧みに働きかける相当の知恵者を擁するほど幅広い組織だったと推測される。市議会は「議案の慎重審議の必要から会期を二日間延長」、34年12月25日再開し吉田らの促進請願を採択、反対派AB両請願を不採択とした。(35.2.5 広報123号①) 34年12月時点では施設建設について県知事に認可申請中で、兵庫県建築審査委員会で可否が審査されつつあったが、反対派からの訴えを聞き入れた売春対策国民協議会は35年1月18日同審査会宛に電報で反対の旨を陳情、反対派にも激励文を送った。(資料)同協議会の菅原通済会長は34年1月ころ兵庫県内でも神戸市福原地区などを視察、売春防止法施行後の対策に各地を東奔西走中であった。

1月19日市議会は「ヘルスセンター設置に関する県の審査委員会のもようなどの中間報告が総務常任委員長から行なわれ、その際、ヘルスセンターの件について早急に結論づけられるよう県に対して市議会より意見書を提出することが可決」(35.3.5 広報124号①)された。さらに3月10日市議会は県道「精道奥山線」一部新設(又は拡幅)の意見書を知事に提出する議案を審議した。議案の趣旨は「通学、通行人の安全を守るため開森橋以北、山手小学校北方までの間、芦屋川東岸を通る新しい道路を建設」(35.4.5 広報125号①)されたいとの点にあったが、目的地の「山手小学校北方」は芦山荘を意味した。この温泉会館にも関連性を有する県道拡幅問題でも粘り強

く抵抗<sup>28</sup>する「関係住民から…こっぴどくやっつけられ」(37.1.7 兵庫, 続浮草, p59)、強気で鳴る内海も「ホトホト手を焼い」(続浮草, p59) た。

34 年 10 月以来市議会で継続審査中で明確な結論を出せずにいた温泉会館建設はこうした粘り強く息の長い「市民の反対運動の高まりで中止となり」(市議, p214)、古都奈良にドリームランド建設を断行したほど豪腕の松尾に建設を断念させた。(市議, p217) 市民の反対で有名となった芦山荘を利用すること自体がある種の後ろめたさを感じさせたのか、一時は関西財界サロンを謳った芦山荘も幾度か設備投資を重ねた割には温泉会館併設なくて客足が伸びず、三井信託銀行からも「パットしない芦屋の芦山荘」(「投資案内」39.4.28 読売タ④) などと冷評された。

これまで着実な実績を積み上げ、無謬無敵を誇ってきた内海市政にもほころびが目立ちはじめた。内海自身も終末「処理場の計画が地元の猛烈な反対をうけ…命とりになり…涙をのんで市長の座を下り」(浮草, p211) たと切齒扼腕した後年の市長選敗因の前兆・伏線を構成したと考えられる。

## V. 「観光デザイナー」としての芦屋市トップ層（市長・助役）の評価

最古参市議の井田建次郎は 39 年芦屋市政を総括し「戦後、大きな企画を必要とする時期には猿丸市長、それを実現する段になると現〈内海〉市長といったぐあいに」(39.1.5 広報 170 号, p2) 時期に適した市長に委ねて来たと両市長の役割分担を的確に指摘する。市長就任時の第一声で「狭小な本市が発展するには、山地を開発して…一日も早く十万都市を形成するのが至上の策」(浮草, p29) と宣言して推進した内海市政下で山地開発構想の多くが前述の通り次々と実現したため、一般には功績の大半が内海に帰するように受け取られている。芦有の社史も「山地開発計画は内海市長時代の重要施策」(社史, p32) と記している。しかしどうやら構想そのものは、前任の猿丸市政下で生み出されたもののようである。例えば奥池遊園地は内海のスイス訪問時の着想のように本人も書いているが、奥池遊園地構想、あるいはスイスのような国際文化住宅都市構想は明らかに前任者の時代から胚胎していた。

山地開発という目標を設定した内海の場合、晩年「芦屋の背山を開発し、奥池周辺を国際的仙境にすることはわたくしの多年の念願で…いまだにその夢を抱いております」(浮草, p198) と述べるのとおり、訪欧時にレマン湖のさざなみを眺めて着想を得た「夢」の一部は市の山地開発プロジェクトとして着々実現をみた。市営霊園などの例でも見られるように実質的な「観光デザイナー」の機能は「東洋のジュネーブにしてみせますよ」(36.5.1 兵庫, 続浮草, p56 所収) などと構想を絶えず暖め、分かりやすい標語にして広言する「内海現市長の着眼のすばらしさに負うところが大きい」(続浮草, p56) と考えられる。



これに対して前任の猿丸市長は革新的で新規を好み、趣味性に富み、「放胆で大政治家だった」(八十年, p151) 反面、実現性の乏しい事業を次々と夢想<sup>24)</sup>しがちな「放漫」(市議, p113) で虚業家的な性向も垣間見える。終戦直後の混乱期という時代背景を考慮すれば、はるか遠くの夢のような猿丸構想への市民の反応は、「ゴルフは一部富裕階級の娯楽であるから中止」(24.12.5 あしや 3号, p16) せよとか、「臨海ホテル、遊園地…至極結構な事乍ら…先づ道路の整理と路面の舗装を優先」(24.10.13 あしや 2号, p25) せよと考えるのが当時の「一般市民の切実なる要望」(24.10.13 あしや 2号, p25) であった。猿丸は奇抜とも見える構想を乱発する一種の天才ながら、着実に実現させる資質を幾分欠いていたのか、「市」とは名のみで、あらゆる点で旧態依然たる“村”(浮草, p27) で「むずかしい要素があり過ぎた」(浮草, p26) 「芦屋市の統治には手を焼いて」(浮草, p26) いたという。猿丸は24年8月「生産の伴う都市といたしたいと思うので、本庄・本山を合併…したい…産業地帯として出来ない時は観光都市として発展する様にしたい」(24.8.20 あしや創刊号, p16) と市民を前に観光都市化を合併失敗の際の次善の策<sup>42)</sup>と語った。市電<sup>25)</sup>延伸など「あれをしてやる、これをしてやる」(25.6.26 あしや 7号, p11) 式に周辺町村に合併攻勢をかけた「神戸の政治力、経済力に屈した」(25.6.26 あしや 7号, p12) 結果、25年秋には西隣の「本庄・本山合併抱え込みに失敗すると共に、競輪の汚職事件その他によって大きな痛手を受けた芦屋市は、今や内憂外患…益々前途の多事、猿丸市政は難航をつけ…猿丸市長に…退任を求める声が高く」(25.11.10 西摂, 公人, p47) なった。こうした市政の内情を深読みすると、市議会・市民の批判をなんとしても回避したい猿丸が起死回生、乾坤一擲の大芝居を打ったのが件の観光都市宣言であったものと推測される。

猿丸市長に仕えた①丹原、②渡辺、③内海の三代の助役の気質を筆者なりの独断と偏見に基づく想像で大胆に対比すれば、それぞれ個性が強く、なかなかいうことを聞かぬ丹原、渡辺の前任両助役に懲りた猿丸が自分の夢を確実に実現してくれそうな大物能吏として三顧の礼で招き入れた意中の後継者・内海という図式になろうか。

①丹原実は「芦屋の過去のすがたはあまり知らない…芦屋に骨を埋める覚悟でやって来た」(24.8.20 広報1号, p6) 外来者で、土着の芦屋人には珍しく、放談会で「バクチ場…芸妓」(25.5.22 あしや 6号, p21) を連発するなど、押しが強く、清濁併せ呑むタイプであったと想像される。多岐にわたる猿丸の観光構想のうちの影の部分である競馬・オートレース・カジノ・遊興施設等のいわゆる「モノコ式」路線には不可欠の“汚れ役”を引き受けたものの、雄図半ばで挫折した模様である。

②渡辺万太郎<sup>26)</sup>は25年10月芦屋市総務部長より丹原の後任助役に就任の際「就任のことば」を寄せたが、猿丸が本来の念願として「観光、文化住宅都市への建設」(25.10.20 あしや 10号, p2) を挙げ、住宅よりまず観光を優先する姿勢を示した同一紙面で「本市は何としても天下の住宅都市で…住宅都市条件の完備を図ることが先決…かくあってこそ…観光都市としても自ら途が

開かれて来る」(25.10.20 あしや 10 号, p3) と自説に固持した。頑固一徹の教育者らしくスイス式の観光路線にすら消極的であくまで住宅都市に固執した“堅物”の渡辺は上司の猿丸の方針に迎合せず、さっさと兵庫県議に転出すべく助役を辞任した。

③内海清<sup>27)</sup>は典型的な内務官僚らしく能吏の評もあり、追放解除直後の 26 年 5 月特別法の公約実現のため「ぜひ芦屋市政に協力してほしい」(浮草, p26)と「猿丸市長に請われ」(38.5.22 読売②)、「三顧の礼に応えて」(浮草, p26) 渡辺の後任助役に就任した。内海の手堅い行政能力を猿丸は自己に欠けた点だと自覚した上で、後継者含みで招聘したものと見られる。猿丸の後任として 27 年 9 月芦屋市長に当選した。天才の猿丸がデザインし、能吏の内海が手堅く仕上げた二人三脚の間柄を象徴するのであろうか。内海の肝煎りで設立された芦有の初代取締役には地元筆頭名家当主・猿丸が大株主たる芦屋市を代表して就任、58 年死亡するまで四分の一世紀の間、ほぼ一貫して芦有役員の座にあった。

内海は手塩にかけた子飼いの芦有とは別に、芦屋国際文化都市建設株式会社、雅叙園観光、農林開発興業<sup>28)</sup>などやや不確かな先であっても、山地開発の担い手たらんことを欲する相手には「芦屋の山地が開けるならば願ってもないこと」(浮草, p198) と考え、来る者は拒まずの姿勢で次々迎え入れた。しかし組んだ相手が祟ったのかどうか、内海の前任助役であった因縁浅からぬ渡辺候補に破れた。

渡辺万太郎は 39 年 9 月 6 日の選挙で「市民の知らぬ所で知らぬ間に行われた山地開発」(公人, p135) の是非を争点に現役を破って当選した。渡辺は「なつかしい十三年ぶりの古巣、市役所に帰り」(39.10.5 広報 179 号, p1)、一応前任者に「市史にも特筆さるべき功績をあげられた」(39.10.5 広報 179 号①) と敬意を表しつつも、保安林解除問題などを念頭に「独善的行政を徹底的にいましめ」「民意の尊重」による「愛情市政」(39.10.5 広報 179 号①) を実現するとして前任者との姿勢の差を強調した。猿丸＝内海二代にわたり特別法を金科玉条として着々と構築してきた観光都市路線を急転換させ、丹原を震源地とする「モナコ式」路線の息の根を止めた。

## VI. 明治・大正と昭和のコミュニティデザインの共通点

ここで新しいデザインが登場した際に、当該コミュニティの構成員が示す受容・拒絶といった反応自体にもやはり時代を超越したある種の共通性があることを指摘したい。精道村から昭和 15 年町制を経由せず市に昇格した芦屋市の歴代首長らの思い描いた観光デザインは時代背景も経済情勢も半世紀以上隔絶し、首長・議員等の登場人物も異にするとはいえ、この間合併も経験せず同一コミュニティが与えられた地理的・風土的諸制約の下であれこれと思い描くデザインとその反響如何は当然ながら似通った傾向を有する。

たとえば明治41年7月25日精道村は本村に「相当ノ規模ヲ抱イテ設備セル公園ノ在ルナキハ常ニ遺憾トナス所ナルヲ以テ茲ニ此ノ関西一大公園ヲ設ケン」<sup>[9]</sup>とのいわば「観光立村」の村是の下に「本村ノ内打出村字剣谷ノ全部ヲ本村ト阪神電気〈鉄道〉株式会社ト合同シテ貸シ下ケヲ出願シ許可ノ上ハ公園ヲ開設スル」<sup>[10]</sup>議案を村会に提出し、「満場異議ナク原案ノ通り可決」<sup>[11]</sup>した。この精道村が貸下げを出願した剣谷国有林利用策は戦後の猿丸市政の「コニーアイランド」構想や、昭和34年の内海市政での「霊園建設地として借りていた国有林の払い下げ」(34.5.5 広報114号②) 実現と軌を一にするデザインであった。

またコミュニティそのものの特性も当然ながら時代を超えて似通っている。大正元年の新聞記事「元来精道村は何事に依らず当局対村民の軋轢絶えずして武庫郡内の各町村中最も村政難治」<sup>[12]</sup>の弊あり。為に監督官庁も大に持余せるは蔽う可からざる事実なり」(T1.11.1 大朝)を現代語に翻訳すれば、50年後の市当局対市民の紛議に手を焼いた兵庫県の構図として、そっくり通用する。

明治末・大正初期の芦屋川改修時の紛議と、昭和20年代半ばの一連の猿丸構想、昭和30年代半ばの芦山荘事件とは、観光デザインとコミュニティデザインの相互関係を考える上で、いくつかの共通点が認められる。すなわち①開発主体は大正期では仮設・移動型でなく、「其大部分ニ永遠遊園地ヲ設ク」<sup>[13]</sup>、昭和20年代には「コニーアイランド」等、30年代では「大衆娯楽のための大規模な温泉会館新設」(資料)、いずれも当時としては新機軸の観光デザインを構想した。

②行政当局は大正期では「相当ノ規模ヲ抱イテ設備セル…関西一大公園」<sup>[14]</sup>構想を、30年代では内海市長の「芦屋を東洋のジュネーブにしたい」との夢をもとに山地開発をグランドデザインとしており、ともに開発主体の諸観光デザインを行政の方向に沿うものと許容・推進した。

この開発主体＝行政当局の緊密な連携行動<sup>[15]</sup>に対して、大正期では地元有力者が、昭和30年代ではPTA等が風致の変形・風紀上の問題を憂慮、ともに当局に対し猛烈な反対運動を展開した。大正期の反対者は「改修に依って生ずる不用堤防を起業者の目的たる個人の手に委せんか或は遊園地に名を藉り、或は興業地に或は住宅地に充て以て折角の勝地も忽ち俗化して雑然たる巷と化し、天然の美も変じて醜汚なる魔窟となるや必せり」(T1.11.1 大朝)と断じた。昭和20年代の「コニーアイランド」構想は中身が判然としないが、実現しておれば「天然の美も変じて醜汚なる魔窟となる」可能性も高かった。昭和30年代の山地開発でも「芦屋城を作ったりしてハリボテの芦屋にする」(温泉)テーマパーク化の可能性が懸念され、現実に最盛期には「天然の美」奥池に遊園地が開設され、数年の間であったがハワイ舞踊団の歌と踊りの「ハワイまつり」が連日催され、文字通り「折角の勝地も忽ち俗化して雑然たる巷と化し」た。(前掲写真-2)

この結果、大正期には「紛擾に紛擾を重ねて村内の平和を破壊」(T1.11.1 大朝)と評され、昭和20年代の猿丸市長は市議会で辞職勧告を受け、信用を失墜、昭和30年代には温泉会館「反対署名は全有権者三万人中一万八千人余」(資料)にも達した。

## VII. 観光デザインとコミュニティデザインとの乖離・懸隔（結論）

内海市長時代の開発優先の市政は昭和40年代にかけて大きな転機を迎えた。渡辺新市長は「会下山から城山、前山、霊園、剣谷へと（所謂山麓グリーンベルト）この一線を整備し、それ以北は開発をしないー従来芦屋の方針でもあった山地開発については寧ろ“山地開発すべからず”の原則に立って自然を確保しその景観を維持する」（八十年, p273）方針に大転換した。その結果、山麓グリーンベルト以北に立地する内海時代の「観光デザイン」の遺物はその多くが冷たい逆風に晒され、衰運にむかう。一例をあげればユネスコ会館、ユースホテル等はその使命を終え廃墟と化し、やがて姿を消した。また農林開発興業なる共和製糖系統の「黒い霧」に包まれた民間デベロッパーが不明瞭な経緯で異例の払下げを受けて、おそらく高級別荘地・奥池ハイランドと同様な「宅地造成を計画」（公人, p199）した剣谷の元保安林 13.1ha も紆余曲折を経て、「同山林が民間所有にあることは将来に不安を残す」（八十年, p274）と憂慮した渡辺は抵当権者から買収し、「取りあえず防災、自然保護、公園用地として維持」（八十年, p274）、なんのことはない芦屋市版の“保安林”に戻した。結局前任市長が誘致し保安林解除にも同意した開発優先のシンボルを後任市長が「観光デザイン」として全否定し、高い税金を払いつつ元の自然に戻したことになる。

ここに芦屋の開発優先市政下での“徒花”とでもいうべきか、一時は栄華を極め、狂乱の巷と化したあの奥池遊園地にも同様な運命が訪れようとしていた。かくてはならぬと考えた前任市長は「なにもしない沈滞市政」（公人, p233）と批判し、43年9月の市長選挙に再度挑戦し開発市政に戻そうと試みたものの、市民の同意を得られず「浪人生活四年間のハンディは大きく、敗れさった」（43.9.9 サンケイ, 公人, p234）のであった。次々に事業を拡大し、43年には7部15課、従業員数180名もの大組織にまで膨れ上っていた芦有も拡大した事業を次々に縮小・廃止、芦有自身も「短期間に多くの事業展開は業績の悪化を招いた」（社史, piii）と反省した。まず43年には赤字の展望台レストハウスが休業、45年芦屋市貯水池造成で奥池遊園地が廃業に追い込まれ、乗客の減少から路線バスの便数も半減させた。47年には赤字のタクシー部門を廃業、50年旅行業を廃止、路線バスを阪急バスに譲渡といった具合で、その凋落ぶりは芦屋市を後ろ盾に権勢を誇った同社の黄金期を知る筆者には目を覆いたくなるほどである。思うに繁忙・閑散期の落差の大きいリゾート事業の経営ノウハウもなく、素人が時流に乗って安易に多角化した咎めが出たようである。しかし最大の要因は山地開発を掲げた内海が去り、新市長の“山地開発すべからず”の新原則により、奥池周辺が市街化調整区域に指定されるなど、最大の利用客誘致の切り札・奥池遊園地が廃業が追い込まれ、奥池依存の各部門とも利用客を減らし、雪崩をうって崩壊したものと考えられる。芦有の社史年表には44年10月の経営陣更迭が記載され、市議会史にも「経営悪化、内紛説」「常務解任」「役員8人全員退陣」（市議, p193）などの不穏な文字が踊る。真相を

知り得る立場にはないが、ハワイまつりが単に「出費の増大などで運営困難となり」（社史、p73）中止したとか、「会社設立後10年余を経過、経営刷新のため」（社史、p109）交代したという単純な話ではなさそうである。

芦屋市と創立当初の絵も言われぬ蜜月関係にヒビ<sup>69</sup>が入り、その後は芦屋市側が公益性ある芦有の権益擁護のために政治的に動く気配もあまり感じられないままに、資金力に勝る神戸・西宮両市はそれぞれに、自己権益のトンネルをぶち抜き、後援者のない芦有の権益を侵奪した。芦屋市は「山地開発・海岸埋立・道路衛生など共同問題を解決」（市史、p777）するため、38年2月13日神戸市と、43年2月21日に西宮とそれぞれ「都市行政協議会」を設置して、「共通問題の処理」（市史、p777）にあたった。芦屋市としては山地開発問題を取りあげ、「自分勝手、思い思いに進めていたのでは話になりません」（浮草、p204）、内海が芦有起工式で述べた祝辞のように「この〈芦有〉会社を皆さまのお力によってお育て下さるよう地元の市長としてお願いいたします」（社史、p42）などと芦有と競合するトンネル自粛を両市に呼び掛けたくとも、芦有は第三セクター扱いではなく、地方自治法に基づかない任意の協議会であり、阻止する術はなかった。また内海から渡辺へ市政の転換により、市の芦有への姿勢にも変化が見られた。そのことを窺うものとして渡辺市政のもとで発刊された『新修芦屋市史本篇』の芦有の記述は事実のみを淡々と述べるにとどまり、内海市政のもとでの『市広報』の芦有への肩入れぶりとは全く趣を異にする。渡辺は当選時に前任者を「市史にも特筆さるべき功績」（39.10.5広報179号①）と一応は敬意を表したが、肝心の市史には内海市長の芦有等への関与には言及がない。これに対し芦有の社史は度々内海市長の名を挙げ、市史にも記載されぬ内海市政下の山地開発を詳しく紹介する。芦有自身は「東洋のジュネーブにしたい」（社史、p42）との内海市長の祝辞を掲げ、「芦屋市は…4,000万円を出資して、内海市長が取締役となりました」（社史、p36）と記載、随所に内海市長の関与や功績を特記するなど、同一事項に関し市史と社史の微妙な温度差が目立つ。部外者として想像を逞しくすると芦有社史は、もはや設立の経緯を熟知しない層が増えた市幹部に「この会社を皆さまのお力によってお育て下さるよう」懇願しようとする下心が秘められていたのではなかろうか。もしそうなら一読した幹部が社史の配付先<sup>67</sup>に意見を付したとしても不思議ではあるまい。

筆者はこうした衰退・廃絶の遠因として芦屋市が推進した一部の観光関連プロジェクトは市の歴史・文化・風土等が累積・醸成された「コミュニティデザイン」ともいうべき市民層に潜在している不文律的存在と相容れず、調和せず、「市民の知らぬ所で知らぬ間に行われた山地開発…官僚秘密主義」（公人、p135）などと一部の市民層から猛反発を受けたことが大きいのではないかと考える。同じく同法の規定する「国際文化住宅都市」という共通語を双方ともに使用しつつも、行政当局の思い描く「外客の誘致、ことにその定住を図り、わが国の文化観光資源の利用開発に資」（第一条）することに重点を置いたグランドデザイン（別府、熱海などと同様に、主眼はあくまで観光客誘致との解釈）と、反対者たちの考える、「恵まれた環境にあり、且つ、住宅都市と



してすぐれた立地条件を有」(第一条)することこそ重点を置いたコミュニティデザイン(主眼は住環境保全との解釈)との間に抜きがたい乖離があった。しかも立法時に議員からの疑問や条文に内在する自己矛盾が解消されるところか、拡散・拡大した。「文化都市芦屋にふさわしくない」(資料)と考える「雅叙園観光による山地開発計画に反対するため署名や陳情等いろいろの運動」(35.2.5広報123号①)を展開した反対者も「温泉会館を切り離した山地開発には反対しているものではない」(資料)とした。

45年の芦屋特集で毎日新聞記者は「芦屋川がよごれ、白砂が消え、さらにまた芦屋の“風致”を否定する…外部からの“侵入”をガンコに拒む」(45.12.3～9毎日連載、八十年、p232～4)のが芦屋特有の市民感情と解した。この感情は明治大正期に「白砂青松を以て天然の勝景を占め」(T1.10.31大朝)る芦屋川堤防を守れと改修工事に反対した動きとも一脈相通じるものがある。市長と市民が話し合い、当然に共有すべきコミュニティデザインが、市町村是のレベルを越え国会で承認され法律にまで高められたものの、当初案にあった「観光」の二文字削除を巡る経緯が不明確なままであった。恐らく市民の多くが理解したコミュニティデザインの中身と、市当局の主導に基づく一連の観光デザインとの間に、抜き難い乖離・懸隔があり、双方の調和・融合が容易にはかれなかったと推測される。実は特別法制定当時でも両者の懸隔を心配する識者も存在した。懸賞論文の中で佐藤俊夫は「住民のすべてが観光に強い関心をもって…市民全部のもりあがる意欲にささえられた世論であるとき、観光芦屋の具体的な問題は…スムーズに運ばれる」のだから、「市民に対する観光観念の普及は必要欠くべからざる問題」と主張する。佐藤の言わんとするところを筆者なりに解すると、コミュニティデザインと観光デザインとの間の懸隔を埋める努力が必要ということであろう。佐藤は観光都市の伝統がなく「知識層が多いにもかかわらず、市政に無関心な市民の多い」芦屋では融合はなかなか困難とみていた。(あしや9号、p4)そのための佐藤の諸提案のうち、「観光専門紙の発行」は30年1月芦屋市観光協会が『観光芦屋』を創刊したことで実現したが、その後の展開は不幸にも彼の心配が的中し、観光芦屋の具体的な問題は本稿で述べた通り、スムーズには行かなかった。

また弱小・芦屋市の「国際文化住宅都市建設法」を恐らくや“小兵”の抜け駆けの功名の如く感じたに違いない“大兵”の隣接両市は出し抜かれた腹癒せかどうか、その後六甲山に芦有道路と直接競合するトンネルを相次いで開鑿し、芦有の存立基盤を結果として喪失せしめた。その意味では一連の観光デザインは、隣接地域のコミュニティデザインともしっくりいかない要素を含んでいた。

このため「観光」を優先してコミュニティデザインを实践しようと種々画策した当時の市当局と、文字通り「住宅」を優先してコミュニティデザインを理解した相当数の市民層との間に横たわる深い溝は永遠に埋められることはなかった。このため市当局が主導しつつも、実際の経営を市策会社・市是会社・外部資本等に一任した観光デザインの相当部分(温泉、遊園地、別荘地開発等)

が市民層の理解するコミュニティデザインとは体質的に相容れることなく、両者の不調和がうまく解消する機会はずいに訪れないままに、実現せずあるいは実現しても成果を挙げ得ないままに、市民の前から姿を消した。

## 注

- (1) 昭和25～26年に制定された個別の特別都市建設法により別府、伊東、熱海、松山（以上温泉）、奈良、京都、松江（以上観光）、軽井沢町（国際親善文化観光都市）と芦屋の9都市が指定された。27年4月15日には上記の9都市に政令指定の日光、鳥羽、長崎3市を加え11市1町の「加盟都市相互の友好を深め、自治の進展を図る」等を目的に国際特別都市建設連盟が結成され芦屋市も参加した。
- (2) 和田英夫「憲法95条」の注釈（有倉遼吉・小林孝輔編『基本法コンメンタール憲法 第3版』『別冊法学セミナー』日本評論社、昭和61年、p320
- (3) 同様に湯布院町長が思い描いた観光デザインとコミュニティデザインとの関わりについては清成忠男「地域主義の時代」東洋経済新報社、昭和53年、p276\*参照。筆者らの考える“観光デザイナー”の意味合いについては拙稿「“観光デザイナー”論—観光資本家における構想と妄想の峻別—」『跡見学園女子大学マネジメント学部紀要』第14号、平成24年9月参照。
- (4) 筆者はコミュニティデザインとは地域コミュニティ固有の歴史・文化・風土等が長年の間に結合・累積・醸成されて徐々に形成された地域のありようを方向づける約束事で、地元の首長や住民の一致した意向として地域をこの方向に築くことか必要との認識でまとまり、地域を挙げて実現しようという意気込みを現わす存在ではないかと考える。
- (5) 24年8月猿丸吉左衛門市長が創刊した芦屋市の広報誌『あしや』を単に「あしや」、改称後の『芦屋市広報』を「広報」と略した。猿丸吉左衛門は明治36年生れ、同志社大学で学生横綱、昭和23年10月～27年9月芦屋市長、昭和58年1月4日死亡（社史、p114）
- (6) 本稿では上記のように、市長経験者の自伝等、新聞雑誌、頻出する基本資料等も同様に以下の略号を用いた。[伝記] 浮草…内海清『浮草の如く』（私家版）、昭和55年、続浮草…内海清『続 浮草の如く』（私家版）、昭和59年、公人…渡辺万太郎『公人生活五十六年』太陽出版編集センター、昭和52年、八十年…渡辺万太郎『雑草の道八十年』太陽出版編集センター、昭和53年、足跡…金井慶二『私の足跡』創元社、昭和55年／[市史・団体史・社史] 市史…武藤誠也編『新修芦屋市史本篇』芦屋市役所、昭和46年、市議…『市議会60年誌』芦屋市、社史…藤野昌也編『芦有ドライブウェイの歩み』朝日カルチャーセンター制作、芦有開発発行、平成7年6月、歩み…『芦有ドライブウェイ株式会社 | ドライブウェイの歩み』（[www.royu.co.jp/chronological\\_history.html](http://www.royu.co.jp/chronological_history.html)）／[新聞・雑誌] 大朝…『大阪朝日新聞』、朝日…『朝日新聞』、毎日…『毎日新聞』、読売…『読売新聞』、サンケイ…『サンケイ新聞』、又新…『神戸又新日報』、神戸…『神戸新聞』、兵庫…『兵庫新聞』、芦屋…『阪神芦屋新聞』、西摂…『西摂新報』、都…『阪神都新聞』、アサヒ…『アサヒグラフ』／[頻出資料] 魚谷…魚谷正弘『『国際文化住宅都市』芦屋市の進展』『新都市』

- 昭和 35 年, p61 〜、温泉…「もめる芦屋の温泉会館」(34.12.12 神戸⑧)、資料…『売春対策』第 34 号、売春対策国民協議会、昭和 35 年 2 月 10 日, p2 (『性暴力問題資料集成』第 23 巻、不二出版, p142 所収)、議事録…『第 009 回国会 衆議院建設委員会 審査報告書』昭和 25 年 12 月 4 日、会議録…『衆議院会議録情報 第 048 回国会建設委員会』第 8 号、昭和 40 年 3 月 12 日 (kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/syugiin/048/0120/04803120120008a.html)
- (7) 芦屋市の図書館に長年勤務された郷土史家の故細川道草氏には相当以前に直接ご教示を受ける地縁に恵まれた。また芦屋市総務部の朝生充治氏には今回芦屋市の公文書閲覧等でお世話になった。
- (8) 田住豊四郎編『現代兵庫県人物史』明治 44 年, p658
- (9) 当時の市広報の紙面、『市議会 50 年史』にも「観光」の 2 文字削除についての記述は見当たらず、市民不在のまま猿丸市長と原健三郎代議士らの間で変更されたと推測した。
- (10) ①芦屋から六甲を経て有馬を結ぶ県道の改修、②「満々たる清水をたたえた池のほとり」の模範的外人住宅地、③ラジウム炭酸温泉の源泉地、④ヨット・ハーバー建設、⑤公園墓地など。
- (11) 芦屋市は町を飛び越して精道村が一村だけで市に昇格、周辺からの吸収合併の誘いにも一切乗らなかった結果、御影、住吉、本庄などの周辺町村を次々に併呑して拡大し続ける両隣の神戸・西宮両市から挟み撃ち状態となった。特別法制定は芦屋市の自主独立路線・吸収合併拒絶の宣言でもあった。
- (12) 魚谷正弘〔24 年 8 月ころ新設された芦屋市企画課長 (24.8.20 あしや創刊号, p24)、26 年秘書課長 (浮草, p26)、その後芦屋山地開発事務局長、36 年企画部長就任 (36.9.5 広報 142 号①)、46 年芦有取締役就任、57 年 6 月 17 日死亡 (社史, p114)〕は企画課長の職務として「総合的企画立案…観光に関する事務」(24.10.13 あしや 2 号, p28) を担当、市長から立案を命じられた「過去の住宅都市から観光都市に移行する傾向にある都市発展策」(24.12.5 あしや 3 号, p23) として、「裏山開発」を掲げ、国有林の無償払い下げ、国際的ヨットハーバー、臨海ホテル、遊園地、海浜のテニスコート、背山のゴルフコース、諸文化施設等に加え、「観光施設の圧巻としては裏山開発に伴ってドライブウェイの建設」(24.8.20 あしや創刊号, p24) を列挙した。
- (13) 猿丸吉左衛門 (先代) は嘉永 6 年生れ、昭和 3 年〜5 年の精道村長、昭和 7 年死亡。猿丸家は「あの辺での名家で…百人一首の猿丸大夫の後裔と伝えられ」(柳田國男『柳田國男全集第三巻』筑摩書房, 平成 9 年, p49) る。
- (14) 『行政事件裁判例集』第 12 巻第 12 号、昭和 36 年, p12
- (15) 林利市は東京都課長時代の内海の部下から、松谷化学へ転じた内海副社長の部下、さらに芦屋市助役に転じた内海について芦屋市税務課長、助役 (浮草, p27) となった内海直系の人物。内海の芦有退任理由は未詳。
- (16) 『運輸年鑑』昭和 35 年, p280
- (17) 33 年 9 月 26 日スイスのジュネーブを視察時に「この街から学んだ多くの収穫」として「まさに箱庭のように美しいうらやましい限りの国際観光都市…レマン湖のさざなみを眺め…以前にもましてわが芦屋市

をこのような街に造り上げたいと思った。…規模は違うが、芦屋をめぐる風土は、開発次第でジュネーブのような美しい街にできる…奥池とその周辺を開発してレマン湖のような国際的仙境とすること等々、宿題は多いが努力さえたゆみなく続ければ、国際会議の一つや二つ開ける東洋のジュネーブも夢ではない」(34.3.20 広報 112 号②) と胸中を吐露した。

- (18) 占部都美編『経営学辞典』昭和 55 年中央経済社では石狩開発、苫小牧東部開発、むつ小川原開発等とともに芦有を「第三セクター」の代表例にあげた。(同書, p425)
- (19) 芦屋国際文化都市建設株式会社への土地特売案を 32 年提案した市当局は「市と会社の関係」を「市勢発展を図らんとする為に…利潤追及を目的としない所謂財団法人的組織を結成して、将来市の行政方針に順応して行く」(市議, p185) と説明した。市有地を大量に特売した先の芦有も同様な「市策会社」と言えよう。
- (20) 奥池「チンチン電車の由来」看板。奥池「遊園地に導入された旧京都市電のチンチン電車 2 両などは「東条湖ランド」に売却され」(社史, p75) N 電が奥池の周囲を走る夢もはかなく消えた。
- (21) 柴田悦子執筆項目、平井都士夫編『都市交通問題』島恭彦編『講座現代日本の都市問題』昭和 45 年, p145
- (22) 吉田利吉は芦屋市体育協会会長として 31 年完成した市営芦屋テニスコートの寄付金募集の際に内海市長と「たびたび大阪に足を運び、寄付をもらいに行った」(51.12.10『テニス芦屋』58 号、続浮草, p14 所収) 緊密な仲。
- (23) 「芦山荘訴願関係資料」1.「訴願書」他 3-(1)~(13)、2.「弁明書」兵庫県住宅局建築指導課、国立公文書館
- (24) 兵庫県下で逸早く弘報担当組織を設け、24 年 8 月「官報式の固いものでなしに、くだけた、肩のこらぬ読物」(24.8.20 あしや創刊号, p28) の豪華な広報誌『あしや』を頒価 10 円で創刊、当時異例の「街頭弘報宣伝を実施 (24.12.5 あしや 3 号, p2) した猿丸は革新的である反面、「筆頭名家の当主」らしく金銭面に疎く、やや浪費的でもあった。自ら発案した創刊号には「真夏の夜の夢」との随筆を寄せ、昭和 40 年に相当する「敗戦後二十年の四月」にヨットハーバー、ストランドホテル、文化施設等が完備した理想的な国際観光都市の未来図を描き、それを一挙に可能にした外資導入の礼に米国大統領を招待するという空想話を語る。「市長の夢」を読んだ PTA 会長はついて行けず「とんだ夢」(24.10.13 あしや 2 号, p13) と受け取った。「飛耳長目」を座右の銘とする猿丸は小説家なみの創作能力、予知能力を有し大ボラを吹くを喜びとする性向がうかがえる。
- (25) 神戸市はミナト祭りの際にミス神戸を乗せた華やかな市電・花電車を市境を越え芦屋市内にも我が物顔で走らせ、神戸文化の優位性を芦屋市民に誇示せんと意図したかのように、阪神国道線沿道で電飾に眩惑された筆者は感じた。
- (26) 渡辺万太郎は明治 32 年 4 月 3 日生まれ、御影師範卒、川西小学校、宝塚小学校長、兵庫県視学、芦屋市山手尋常小学校長を経て昭和 20 年芦屋市主事兼視学、教育課長、総務局長を経て 25 年 10 月 2 日芦屋

市助役（25.9.20 広報 10 号, p27）、26 年 4 月兵庫県議当選、副議長、芦屋市環境を守る会会長、芦有開発創立副委員長、39 年 9 月 16 日芦屋市長就任。千恵子夫人は幼稚園長。

②7 内海清は兵庫県龍野市出身、大阪高校、昭和 5 年東大法学部卒、在学中に高文試験に合格し内務省に入省した生え抜きの内務官僚、10 年 7 月現在警務課長、16 年厚生書記官、熊本、新潟各県警察部、大阪府土木部、兵庫県経済部長を歴任、22 年 10 月兵庫県総務部長の時に公職追放、松谷化学副社長等をへて 25 年追放解除後に 26 年 5 月芦屋市助役、27 年 9 月芦屋市長当選。「能吏的で市政にソツはない」（八十年, p151）との評。（「時の人」38.5.22 読売②）その後富士伸銅常務、海技大学校理事、芦屋動物愛護協会長、谷崎潤一郎記念館長。

②8 農林開発興業は栗田勝広『共和製糖事件』東邦出版社、昭和 42 年、p126 参照。

②9③0③1③4 「精道村会議事録写」『打出剣谷官林書類』

③2 昭和 8 年の記事でも紙谷文治精道村長を「何しろ住民が博士、お役人、なんと云ふインテリ諸氏から…村会で一席弁じないと気持の悪いと云ふ連中などが、凡そウルサキ事どもを談じ込む処の親方で小都市の市長そこのけの多忙さ」（8.3.29 アサヒ, p4）と評する。

③3 「芦屋川改修契約書」『重要契約書綴』29

③5 大正期では「村長首め議員等は更に之に耳を借さず、全く村民の輿論に反して議を決した」（T1.11.1 大朝）、昭和期では「一営利会社の代弁者を買って出る程までに肩を持つ態度」（資料）と非難された。

③6 芦屋市と芦有の関係は当初の密着関係を脱し、44 年 11 月渡辺市長は芦有に「奥池の使用契約を 9 月末で更新しない旨申入れ、45 年 3 月までにボート等の撤去を要求」（市議, p193）、45 年 3 月芦有は「地裁に異議申立て」（市議, p193）る対立関係へと変貌した。「内海派」の梁山泊とも見做された芦有の立場からは当時の市長の描いた観光デザインに乗って忠実に実行してきた長期継続事業を市長交代など市側の一方的な都合だけで破棄するなど許し難いとの心情からでもあろうか。

③7 本来一般向の「楽しい本」（社史, p120）を意図したはずの芦有社史の配付先が極めて限定された背景も、阪神大震災の特殊事情を別にすればこのあたりの表現の温度差のためか。